

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 吉田 真晃		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する 計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	公文書等の管理に関する法律(以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。							
事業概要 (5程度以内。 別添可)	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上で幅広く調査検討を行い、報告書にまとめる。 また、平成29年4月、衆議院議院運営委員会の下で「新たな国立公文書館に関する小委員会」から、政府に対し、「既存施設である現北の丸本館及びつくば分館と役割分担を図る具体的・現実的な新たな施設建設の基本計画の検討を進める」よう指示があったところであり、平成29年度中に基本計画を策定することとし、平成30年3月に策定した。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	16	15	15	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	19	16	15	15	15		
	執行額	0.3	6.3	0	-	-		
執行率(%)	2%	39%	0%	-	-			
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	2%	39%	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	11					
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	0	1					
	庁費	0	0					
	その他	0	0					
	計	15	15					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な成果目標の設定が困難な場合	公文書管理の在り方等を調査検討するための経費であり、定量的な目標設定は困難であるが、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について、幅広く調査検討を実施する。		調査結果について、報告書として取りまとめ。 平成27年度：公文書管理の在り方に関する調査、国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査、新たな国立公文書館の建設用地検討に係る調査 平成28年度：公文書管理の在り方に関する調査、新たな国立公文書館建設に向けた基本計画策定のための基礎調査及び支援業務、憲政記念館敷地の地盤調査 平成29年度：公文書管理の在り方に関する調査、新たな国立公文書館等の基本計画策定等に係る調査業務、霞が関中央官街P街区(17)敷地調査業務、新たな国立公文書館建設に向けた建設コスト・工事期間等検討支援業務等 令和元年度：行政文書の電子的管理における業務処理の自動化等の具体的実現方策に関する調査					
		代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	調査件数	公文書管理制度の適切かつ円滑な運用を推進するため、その時々々の公文書管理の課題に応じ、諸外国等の調査を実施し、報告書を取りまとめる。	実績	件	-	1	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、公文書管理の在り方調査対象(国内法人調査、海外調査)の実績		活動実績	件	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(x)／調査件数(y)		単位当たりコスト	千円	-	5,610	-	-	
			計算式	x/y	-	5,610/1	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 公文書管理							
	施策	1. 公文書管理の適正な実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		行政機関において管理する行政文書ファイル等の移管又は廃棄の措置(レコードスケジュール)の設定状況 →当該年度末時点において管理する全行政文書ファイル等のうち、レコードスケジュールを設定した行政文書ファイル等数の割合(2年度実績値は調査中)		実績値	%	96	97	-	-
				目標値	%	93.8	93.8	93.8	90
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	憲法を始めとする歴史公文書の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から幅広い調査検討を行う。これにより、民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たしていくことに資する。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であるところ、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について幅広く調査検討を実施することは、公文書管理法及びその運用を見直す際に重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であり、国が本事業を直接責任を持って主体的に実施することが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、適切な公文書管理を推進する上で本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国立公文書館の機能・施設の在り方に係る旅費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	埋蔵文化財の発見により新たな国立公文書館の完成が遅れる見込みになったことで開館に向けたスケジュール修正、関係各所との調整を行う必要が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		埋蔵文化財の発見という想定外の事由により新たな国立公文書館の完成が遅れる見込みになったことで、開館に向けたスケジュール修正、関係各所との調整を行う必要性が生じたため、予算上は、結果的に不用率が大きくなったが、この間も実施設計の策定など所要の検討は進めており、また、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性は、いさかも変わらないと料する。
	改善の方向性	R3.4に実施設計をとりまとめ、今後はソフト面の検討を進めることとしており、これらの検討に当たっては、引き続き適正な予算の執行、事業の成果の検証に努める。	
外部有識者の所見			
より良い国立公文書館をという理念は理解するが、平成29年度末に「基本計画」を策定したとある以外、現在、いづろまで何を、どう達成すべく活動しているのか、予算の執行率の低さもあいまって、まったく伝わってこない。令和2年度の予算も決算額ゼロで、繰越もしておらず、令和3年度の同額の予算は、令和2年度に予定していたことを1年遅れで実施するものと理解してよいのだろうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえて、当該事業の目的や内容に沿って、必要に応じて事業内容を見直すべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>平成29年度に基本計画を策定した後、令和元年度には基本設計を策定する等、所要の準備を着実に進めてきたところであるが、令和2年度は、建設予定地に埋蔵文化財が発見され、これにより新たな国立公文書館の完成が遅れる見込みとなり、開館に向けたスケジュールの修正、関係各所との調整や諸課題の整理を行ったため、結果として、執行率が低くなったところである。</p> <p>他方、令和3年4月には実施設計を取りまとめ、これによりハード面の検討に区切りをつけ、今後は、令和10年度末の開館に向けてソフト面(展示・運営)の検討を進めるべく、本年7月に展示・運営に関する新たな有識者会議を立ち上げ、令和5年度を目途に展示・運営の基本構想を取りまとめ、外部有識者の御所見を十分に踏まえ、新館建設に向けての検討の状況について、一層丁寧な説明に努めるとともに、適切な予算執行を行っている所存。</p>					
	<p>このため、令和4年度は、同会議における議論を進めるとともに、必要に応じ、他の博物館・美術館等の展示施設の調査等を行うこととし、今次概算要求に所要の予算を計上したところ。</p>					
備考						
<p>公文書管理委員会  <a href="https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/inkaisai/2017.html">https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/inkaisai/2017.html</a>            国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議  <a href="https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/kaisaijoukyou.html">https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/kaisaijoukyou.html</a>            魅力ある国立公文書館の展示・運営の在り方に関する検討会  <a href="https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/miryoku/index.html">https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/miryoku/index.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0017					
平成23年度	0006					
平成24年度	0005					
平成25年度	0002					
平成26年度	0002					
平成27年度	0002					
平成28年度	0002					
平成29年度	0001					
平成30年度	0001					
令和元年度	内閣府 - 0001					
令和2年度	内閣府 - 0001					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre>           graph LR             A[内閣府 0.0百万円] --&gt; B["A個人 0.0百万円 (職員旅費)"]           </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(100万円未満)				
計			0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	新たな国立公文書館の展示・運営の検討についての有識者へのご説明(佐倉市)	0	その他	-	--	
2	個人A	-	つくば分館視察(つくば市)	0	その他	-	--	
3	個人B	-	つくば分館視察(つくば市)	0	その他	-	--	
4	個人C	-	現地調査(つくば市)	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック